

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第37期) 至 平成17年3月31日

株式会社 多摩川電子

神奈川県綾瀬市上土棚中3丁目11番23号

(352116)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	2
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
財務諸表等	27
(1) 財務諸表	27
(2) 主な資産及び負債の内容	50
(3) その他	52
第6 提出会社の株式事務の概要	53
第7 提出会社の参考情報	54
1. 提出会社の親会社等の情報	54
2. その他の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第37期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社多摩川電子
【英訳名】	TAMAGAWA ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 孝雄
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中3丁目11番23号
【電話番号】	0467(76)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 八島 昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中3丁目11番23号
【電話番号】	0467(76)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 八島 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（千円）	6,765,782	4,290,974	3,376,314	2,359,366	2,743,068
経常利益（△経常損失）（千円）	153,159	△357,463	182,544	△136,687	△49,813
当期純利益（△当期純損失）（千円）	55,405	△361,509	79,782	△263,847	△113,602
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円） （発行済株式総数）（株）	1,011,250 (5,420,000)	1,011,250 (5,420,000)	1,011,250 (5,420,000)	1,011,250 (5,420,000)	1,029,413 (5,461,000)
純資産額（千円）	3,494,322	3,051,892	3,101,130	2,804,227	2,692,330
総資産額（千円）	7,286,820	5,362,520	5,448,071	4,515,063	4,701,067
1株当たり純資産額（円）	644.71	563.08	572.20	517.41	493.04
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）（円）	12 (—)	6 (—)	10 (—)	6 (—)	6 (—)
1株当たり当期純利益 （△1株当たり当期純損失）（円）	10.22	△66.70	14.72	△48.68	△20.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	48.0	56.9	56.9	62.1	57.3
自己資本利益率（％）	1.6	—	2.5	—	—
株価収益率（倍）	127.20	—	19.6	—	—
配当性向（％）	117.4	—	67.9	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△367,980	785,300	344,880	336,555	49,935
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△241,939	△458,177	△7,751	△46,653	△126,605
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	175,199	222,632	△47,439	△460,769	339,402
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,206,230	1,755,985	2,045,675	1,874,808	2,137,540
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	232 [42]	157 [29]	157 [11]	137 [12]	135 [15]

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期はストックオプション制度における新株引受権権利行使期間が到来していないため記載しておりません。第34期及び第36期並びに第37期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第35期については、当社は、ストックオプション制度を採用しておりますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
3. 第35期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
4. 第35期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
6. 当社は、関係会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和45年5月	株式会社多摩川電子を横浜市港北区に設立、高周波回路素子の開発・製造・販売を開始。
昭和52年4月	本社工場を神奈川県高座郡綾瀬町上土棚に移転。
昭和60年4月	神奈川県綾瀬市上土棚に、新工場(綾瀬工場)を新設し、計測機器製品の生産体制の強化を図る。
昭和62年10月	関連会社株式会社武川エレクトロニクスを山梨県北巨摩郡武川村に設立し、化合物半導体組立・試験事業を開始。
平成6年10月	本社・工場新社屋を、神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23(現在地)に建設し、移転。
平成9年4月	子会社株式会社武川エレクトロニクスを吸収合併し、化合物半導体組立・試験事業に進出。山梨事業所を山梨県北巨摩郡武川村に新設。
平成9年11月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を新設。
平成11年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年1月	山梨事業所に新工場を建設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社は、無線機器に必要な高周波回路素子(フィルター、減衰器、切替器、分配器、移相器、合成器、増幅器等)及び、通信用機器の試験・検査・データの測定に用いられる計測機器の開発・製造・販売、並びに、化合物半導体の組立・試験の業務を行っております。

なお、当社には親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社はありません。

事業部門	主要製品
デバイス部門 (通信用高周波回路素子)	フィルター、減衰器(アッテネータ)、切替器、分配器、合成器、連続可変移相器、方向性結合器、増幅器、検波器、同軸形無反射終端器、VCO、インピーダンス変換器
システム機器部門	ノイズジェネレータ、CN比試験器、シフトコンバータ、フレーム発生器、バーイン装置、E/O・O/Eコンバータ、携帯電話機試験器、ETCシュミレータ、塔頂アンプ、移相器制御装置
半導体組立部門	G a s F E T、高電子移動トランジスタ、通信IC、PHSアンプモジュール

- (注) 1. デバイス部門の製品は、必要な周波数のみを選択(フィルター)したり、1つの電波を2つに分けたり、あるいは受信した電波の強さ(量)を減少させ、他の機器への負荷を軽減させる等、無線の送・受信装置の部品として使用されております。
2. システム機器部門の製品は、主として、通信用機器の製造工程における試験用、通信用機器のメンテナンス用に用いられております。
3. 半導体組立部門の製品であるG a s F E T等は、主に携帯電話基地局の送受信電波の増幅用、衛星通信装置及び、通信用機器の部品として使用されております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

部門別	従業員数（人）
デバイス部門	77
システム機器部門	35
半導体組立部門	1
管理部門	22
計	135（15）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
135（15）	34才6ヶ月	6年4ヶ月	4,076,536

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、不良債権処理に一応の目途がついたこと、及び企業業績の回復などにより、前半は計器の回復傾向が見られましたが、後半に入り、原油高の影響もあり、景気の回復に翳りを見せ、停滞状況のもとで推移いたしました。

当情報通信業界におきましても、第三世代携帯電話設備につきましても、大型基地局設備の整備はほぼ終結し、小型基地局の需要が期待されましたが、当期後半に入り、設備需要の伸びは鈍化し、厳しい経営環境となりました。一方で、地上波デジタル放送の試験放送の開始や、光ファイバー網の整備などによる光関連設備需要が本格化の兆しを見せはじめました。

このような状況のもとで、当社におきましては、光関連設備市場、デジタル放送設備市場、防災無線市場など、携帯電話設備市場以外の市場に対し、これまで以上に力を注ぎ、携帯電話設備市場に対する依存度の改善に努め、需要の拡大を図ってまいりました。

この結果、当期における受注高は、2,592百万円（前期比24.0%増）、売上高は2,743百万円（前期比16.3%増）となりました。

損益面では、携帯電話関連設備を中心に価格値下げ要求が厳しく、これに対応するため、全社を挙げて原価低減に全力で取り組んでまいりましたが、その成果を十分に挙げる事ができず、経常損失は49百万円（前期経常損失136百万円）となりました。又、当期純損失は山梨工場の一部未稼働資産について、除却したことにより、113百万円（前期純損失263百万円）となりました。

部門別では、携帯電話関連市場は、当期前半は海外需要が好調に推移したものの、後半に入り海外需要が衰退した影響により、デバイス部門は前期比32.5%増にとどまりました。システム機器部門は、デジタル放送関連設備需要はあったものの、測定器設備の需要が落ち込み、前期比19.0%減、又、半導体組立部門は、FETなどの従来からの製品需要が無く、76.0%減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が増加したこと及び借入金が増加したことより前期に比べ262百万円増加し、当期末には2,137百万円（前期比14.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、49百万円となり前期に比べ286百万円減少しました。

これは主に、売上債権の増加及びたな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの悪化により、それぞれ536百万円、36百万円減少しましたが、仕入債務及び未払金の増加によるキャッシュ・フローの改善が184百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、126百万円となり前期に比べ80百万円増加しました。

これは主に、当期は投資有価証券の取得による支出が91百万円で、前期に比べ60百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は、339百万円となり前期に比べ800百万円増加しました。

これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が122百万円減少したこと及び長期借入金の借入が620百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を生産品目別に示すと次のとおりであります。

品目	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
デバイス品 (千円)	2,215,661	130.1
システム機器品 (千円)	597,431	94.5
半導体組立 (千円)	6,405	24.5
合計 (千円)	2,819,499	119.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績を受注品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	第37期 受注高 (千円)	前年同期比 (%)	第37期 受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品				
デバイス品	1,929,515	133.1	261,467	51.7
システム機器品	651,881	107.0	247,453	161.0
半導体組立	7,172	27.1	1,536	238.5
小計	2,588,569	124.1	510,457	77.3
商品				
デバイス品	3,941	97.0	3	0.6
合計	2,592,511	124.0	510,460	77.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を販売品目別に示すと次のとおりであります。

品目	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	割合 (%)	
製品			
デバイス品 (千円)	2,174,180		132.5
システム機器品 (千円)	558,145		81.0
半導体組立 (千円)	6,280		24.0
小計 (千円)	2,738,606		116.3
商品			
デバイス品 (千円)	4,461		113.7
合計 (千円)	2,743,068		116.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第36期		第37期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)日立国際電気	362,629	15.4	712,838	26.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

携帯電話通話方式の国際化基準への統一に加え、加入者系無線LAN、高度道路交通システムや放送のデジタル化導入など、通信のインフラ整備に係る市場の需要は将来に向けて大きく増大することが見込まれる中で、低価格化や短納期化等の要求に対応していくために、技術力の強化並びに品質・コスト・納期に対する一層の改善の必要性に迫られております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

①製品開発力の強化

通信に係る技術革新が急速に進展する状況において、当社が得意とする高周波無線技術を基幹技術として、市場のニーズに適合した製品を、どこよりも早く製品化する技術力の強化。

②市場競争力の向上

市場において競合他社に優位に立ち、市場競争力を向上させるためのコストダウンの強化と、納期の短縮及び品質向上のための諸施策の実施。

③量産技術の確立

今後見込まれている第3世代型規格携帯電話設備やデジタル放送設備など、従来の多品種少量生産から多品種大量生産に対応するための量産製造技術の確立。

(3) 対処方針

①製品開発力の強化

当社では、市場調査に基づき市場ニーズを先取りした新製品の研究開発を行い、顧客に提案活動を行うとともに、顧客からの要求による新製品の開発を行っております。

このため、製品開発のための技術ノウハウなどをこれらの研究開発を通じて実践強化する他、外部交流（大学及び研究機関）を図り技術力の強化を図ります。

②市場競争力の向上

コストダウンによる低価格化の実現のため、製品ごとに材料費、外注費、工数など原価の見直しを行うほか、既存製品の設計の見直しを行い、製品製造工程の単純化を図るとともに設計の標準化、材料の標準化、製品の試験の自動化などを図ります。

③量産技術の確立

量産化に対応するため、組立・配線作業体制の強化並びに内製化の整備、測定器設備の増強及び、製造管理体制を強化し量産技術の確立を図ります。

(4) 具体的な取組状況等

①製品開発力の強化

高周波技術に特化した技術者の人材を強化し、期初に定められたテーマに基づき、製造部門と営業部門が連携を取り、新製品の研究開発・製造を行っております。

主として、将来需要の見込まれるミリ波帯のデバイス品、システム機器品の研究開発に的を絞り、試作品の提供を行っております。

②市場競争力の向上

製品ごとに、設計の見直し、使用する部材の見直しを図り、原価の低減を行うと共に、定期的に会議を開催し、各部門の生産計画に基づいて、全社レベルでの負荷調整を図り、納期の短縮に努める他、品質管理部門の主導のもと、品質上の問題点の徹底した分析を行いその対応策を水平展開することにより、品質の向上を図っております。

③量産技術の確立

少量多品種生産から今後の大量多品種生産に対応するため、外部の組立・配線体制の強化並びに内製化率の向上を図り、又、自動化設備の導入を推進し、生産量の増加に対応した体制の確立を図っております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める無線通信用機器の製品需要は、国内外の経済状況の変化による通信設備投資需要の影響を受ける可能性があります。

また、海外企業の国内市場への参入や、国内企業の海外生産へのシフトによる低価格での製品提供により、価格競争が熾烈化し、当社の市場競争力が低下し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

携帯電話通信設備をはじめ、当社の得意とする高周波無線技術を必要とする市場において、国内だけでなく海外企業の参入など、当業界における競争は激化しております。

当社は、技術力に裏付けされた高品質かつ高付加価値製品を提供する一方で、徹底したコスト削減により、市場でのシェアを確保してまいりますが、将来においても優位性を保ち、競争できるという保証はありません。価格面での競争に有効に対抗できないことによる顧客離れの可能性は皆無でなく、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の売上先への依存

当社の売上高の66.9%は、大手電機・通信機メーカーに依存しております。このため当社の業績は、主要顧客の受注状況・生産計画及び発注方針等により影響を受ける可能性があります。

そのうち主要な売上先は、下記のとおりであります。

相手先	平成16年3月期		平成17年3月期		販売品目
	金額 (千円)	全社売上高に占める割合 (%)	金額 (千円)	全社売上高に占める割合 (%)	
(株)日立国際電気	362,629	15.4	712,838	26.0	デバイス機器品
ユーディナ・デバイス(株)	201,356	8.5	206,391	7.5	デバイス機器品 及び半導体
パナソニック・モバイル・コミュニケーション(株)	108,493	4.6	144,462	5.3	システム機器品
日本無線(株)	169,651	7.2	125,350	4.6	システム機器品
フジノン岡谷(株)	144,296	6.1	102,376	3.7	システム機器品

- (注) 1. 平成16年4月1日付けで、富士通カンタムデバイス(株)は、ユーディナ・デバイス(株)に社名変更しております。
2. 平成16年10月1日付けで、岡谷富士光機(株)は、フジノン岡谷(株)に社名変更しております。

(4) 人材の確保及び育成

当社の将来の成長は、有能なエンジニアに依存するところが大きく、技術力の高いエンジニアの確保と育成は、当社の重要な課題であります。

特に、当社の基幹技術であります高周波領域に係るアナログ無線技術者の育成には、長期間の年月を必要とするため、その育成にかかるコスト及び常に高水準の技術を維持し、あるいは最新の技術情報を得るための費用は、人件費を押し上げる要因にもなり、これらのコストの増加が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出荷後の製品の欠陥

当社は、厳格な品質管理のもとに各種の製品の製造を行っております。しかしながら、精密な製品のため戸外での気象状況や設置状況など使用されている環境により、その性能に影響が出る可能性があります。

当社の製品は、携帯電話設備、防衛関連設備、防災無線設備、放送関連設備等公共性の高い設備に使用されており、万一製品の欠陥が発生した場合は、回収等による費用が発生するおそれがあり、これによりコストがかかること及び他の製品の開発・製造工程に影響を与えるなど、業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、情報通信社会の発展に対応していくため、第3世代携帯電話、加入者系無線LAN、高度道路交通システム、光技術応用システム、デジタル放送システムなどの高周波無線通信技術分野において、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、デバイス機器部門・システム機器部門・技術開発部門及び技術研究所が営業部門の市場動向調査をもとに、期初に定めたテーマを基に推進されており、34名の技術設計者が研究開発に従事しております。これは総従業員の25.2%に当たります。

当事業年度における研究開発の成果として、デバイス機器部門においては、デジタル放送対応のフィルタ、PinダイオードSW、切替器などのデバイスコンポーネント及び海外向け携帯電話設備用のフィルタ、システム機器部門ではマイクロ波対応の無瞬断アッテネータ、光ファイバー監視装置、技術開発部門ではデジタル放送用PinSWや発振器、技術研究所では、過電力から機器を保護するためのマイクロ波ヒューズなどがあります。

当事業年度における研究開発費の総額は、52百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、3,520百万円（前事業年度末は3,306百万円）となり、213百万円増加しました。現金及び預金の増加及び売掛金の増加が、それぞれ262百万円及び82百万円あったことに対し、受取手形、たな卸資産などの減少が126百万円あったことによるものであります。

当事業年度におきましては、受注額及び売上高が前事業年度に比べ、それぞれ502百万円及び383百万円増加したこととともなう資金需要の増加により、金融機関からの借入を行ったため、現金及び預金が増加いたしました。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,180百万円（前事業年度末は1,208百万円）となり、27百万円減少しました。有形固定資産について、一部未稼働の建物について除却したことにより、117百万円減少したものの、手持資金の有効活用を図るため、リスクのともなわない債券等を90百万円購入したこと及び老朽化した生産設備を入れ替え、新たに設備を購入したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,187百万円（前事業年度末は1,184百万円）となり、2百万円増加いたしました。これは主に、当期は銀行借入を1,000百万円実施したことによる一年内返済予定長期借入金の増加が140百万円、製品の不具合による回収作業等に要した未払金などの増加が40百万円ありましたが、社債の償還による減少が100百万円、支払債務の決済による減少が78百万円あったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、821百万円（前事業年度末は526百万円）となり、295百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が294百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、2,692百万円（前事業年度末は2,804百万円）となり、111百万円減少いたしました。これは、ストックオプションの権利行使により、資本金及び資本準備金が、それぞれ18百万円増加したのに対し、当期純利益が△113百万円となったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は2,743百万円（前期比16.3%増）、売上原価は2,344百万円（前期比20.1%増）、販売費及び一般管理費は457百万円（前期比16.4%減）、営業損益は49百万円の損失（前事業年度は132百万円の損失）、当期純損益は113百万円の損失（前事業年度は263百万円の損失）となりました。

当事業年度における売上高の増加の要因は、当事業年度前半においては海外向けの携帯電話設備関連の需要が好調だったこと及びデジタル放送設備需要が増加したことによるものであります。売上原価につきましては、携帯電話関連設備を中心に、価格値下げ要求が厳しく、当社としましても、全社を挙げて全力で原価低減に取り組ましたが、十分に成果を挙げることができず、原価率は前事業年度に比べ、2.7ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費の89百万円の減少は、経費の削減に努めたこと及び当事業年度は研究開発テーマをデジタル放送分野に絞り込んだ結果、研究開発費が減少したことによるものであります。

又、当期純損益につきましては、山梨工場の一部未稼働の建物などを除却したことなどにより、特別損失に固定資産除却損を54百万円計上した結果、113百万円の損失となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、本社工場の設備の老朽化などにもない、総額で30百万円の設備投資を実施いたしました。又山梨工場の一部未稼働設備など、総額で54百万円の設備を除却いたしました。

新設した主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			
		建物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
本社工場 (神奈川県綾瀬市)	デバイス機器生産設備	1,403	—	4,107	5,511
	システム機器生産設備	9,177	—	5,955	15,132

除却した主要な設備は以下のとおりであります。

(2) 重要な設備の除却等

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			
		建物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
山梨工場 (山梨県北杜市)	半導体生産設備	51,371	—	—	51,371

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社工場 (神奈川県綾瀬市)	管理部門	統括業務施設							111 (13)
	デバイス部門 システム機器部門	デバイス機器品生産設備 システム機器品生産設備	166,918	5,298	3,834	74,903	79,350 (825)	330,305	
山梨事業所 (山梨県北巨摩郡 武川村)	半導体組立部門 デバイス部門	半導体組立設備 デバイス機器品生産設備	244,374	27,356	973	9,278	116,146 (9,208)	398,128	24 (2)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 建物及び構築物並びに土地の一部を賃借しており、賃借料は15,959千円であります。

3. 従業員数の()は外書で、臨時雇用者の人数を示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (%)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (神奈川県綾瀬市)	測定用機器	40,000	—	自己資金	平成17年5月	平成17年12月	20
	成型用金型	20,000	—	自己資金	平成17年10月	平成17年12月	30

(2) 重要な設備の改修・除却計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,461,000	5,461,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	5,461,000	5,461,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権は、次のとおりであります。

①平成12年6月29日の定時株主総会において決議された内容

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,000	54,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,044	2,044
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月30日 至 平成17年6月30日	自 平成14年6月30日 至 平成17年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,044 資本組入額 1,022	発行価額 2,044 資本組入額 1,022
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。 (但し、定年退職等、正当な事由のある場合を除く。) ・ 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。 ・ その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入は認めない。	同左

②平成13年6月28日の定時主総会において決議された内容

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,000	31,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	885	885
新株予約権の行使期間	自 平成15年6月30日 至 平成18年6月30日	自 平成15年6月30日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 885 資本組入額 443	発行価額 885 資本組入額 443
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。(但し、定年退職等、正当な事由のある場合を除く。) ・ 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。 ・ その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年11月30日 (注)	41,000	5,461,000	18,163	1,029,413	18,122	1,196,022

(注) 新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)の権利行使

発行株数 41,000株
行使価額 885円 資本組入額 443円
払込金総額 36,285千円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	6	31	9	—	852	903	—
所有株式数 (単元)	—	172	90	1,139	958	—	3,100	5,459	2,000
所有株式数の割合(%)	—	3.2	1.6	20.9	17.5	—	56.8	100.0	—

(注) 1. 自己株式360株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が19単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジェイ・ブリッジ株式会社	東京都中央区銀座2-12-11	970	17.7
コメルツバンク（サウスイーストアジア）リミテッド （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	8 SHENTON WAY, HEX 36-01 TEMASEK TOWAER, 068811, REPUBLIC OF SINGAPORE （東京都中央区日本橋兜町6-7）	763	13.9
鈴木邦男	神奈川県綾瀬市綾西2-11-7	404	7.3
高木勝義	東京都大田区南千束3-15-2	168	3.0
林 正弘	神奈川県横浜市泉区岡津町2690-8	112	2.0
堀 正人	静岡県伊東市八幡野1030-47	103	1.8
坪田 律子	東京都文京区小日向4-7-14	100	1.8
関 善良	東京都世田谷区成城5-5-12	91	1.6
㈱大和テレビシステム	神奈川県大和市福田5670	80	1.4
大森 幹司	群馬県高崎市栄町3-23 タワー21-509	80	1.4
計	—	2,871	52.5

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった堀 正人は、当事業年度末では、主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末では主要株主でなかったジェイ・ブリッジ株式会社及びコメルツバンク（サウスイーストアジア）リミテッドは、当事業年度末では主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	
議決権制限株式 (その他)	—	—	
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,459,000	5,459	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	5,461,000	—	—
総株主の議決権	—	5,459	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19,000株及び19個含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、当社取締役及び当社使用人に対してストックオプションを付与するものであります。

①平成12年6月29日の定時株主総会において決議された内容

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員 78名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況に記載している。」
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 権利付与日以降、時価を下回る払込金額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権証券による権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式分割または併合が行われる場合、行使価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

②平成13年6月28日の定時株主総会において決議された内容

決議年月日	平成13年6月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員 85名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況に記載している。」
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 権利付与日以降、時価を下回る払込金額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式分割または併合が行われる場合、行使価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化を勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

当期は、厳しい経営環境のなか、受注の確保、原価低減に努めましたが、当期において未稼働の資産について除却したことなどにより、当期純損失113百万円の結果となりました。株主への還元を重視し、当期の配当につきましては1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	2,400	1,390	435	421	1,790
最低(円)	1,110	290	250	250	367

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価は、いずれも日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,790	1,650	1,380	1,350	1,230	1,220
最低(円)	1,210	1,340	1,100	1,100	1,060	1,082

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価は、いずれも日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		藤原 孝雄	昭和17年5月19日生	昭和36年4月 住友原子力工業株式会社入社 昭和46年1月 株式会社富士通研究所入社 昭和55年1月 富士通株式会社入社 平成3年6月 同社電子デバイス事業本部 化合物半導体事業部部長代理 平成6年2月 富士通カンタムデバイス株式会社 (現ユーディナ・デバイス株式会社) 代表取締役就任 平成9年10月 同社専務取締役就任 平成16年10月 当社入社 事業推進部部長 平成17年4月 営業部長 平成17年6月 代表取締役社長就任 (現任)	—
取締役	事業推進担当	林 正弘	昭和18年1月28日生	昭和36年4月 安藤電気株式会社入社 昭和48年12月 当社入社 昭和51年5月 取締役 技術部長就任 昭和60年4月 取締役 開発部長就任 平成12年7月 取締役 デバイス部長就任 平成13年7月 取締役 生産管理本部長就任 平成14年4月 取締役 技術本部長就任 平成15年4月 常務取締役 営業本部長就任 平成16年4月 常務取締役 技術開発、技術研究所担当 平成17年4月 常務取締役 事業推進担当 平成17年6月 取締役 事業推進担当 (現任)	112
取締役	総務担当	八島 昭	昭和17年3月30日生	昭和40年4月 安田火災海上保険株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 入 社 昭和56年8月 株式会社メトロ入社 平成7年12月 当社入社 公開準備室長 平成10年10月 経理部長 平成11年6月 取締役 経理部長就任 平成13年4月 取締役 管理部長就任 平成13年7月 取締役 業務本部長就任 平成14年4月 取締役 管理本部長就任 平成16年4月 取締役 総務、経営企画担当 平成17年4月 取締役 総務担当 (現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	製造統括担当	佐々木 匡	昭和29年6月21日生	昭和48年4月 三協精機製作所株式会社入社 昭和59年1月 株式会社富士通山梨エレクトロニクス(現ユーディナ・デバイス株式会社)入社 平成12年4月 同社品質管理部部長 平成15年1月 当社入社 品質保証部部長 平成16年4月 品質保証部部長兼山梨工場部長 平成16年10月 デバイス機器部部長兼品質保証部部長兼山梨工場部長 平成17年2月 デバイス機器部部長兼品質保証部部長 平成17年4月 製造統括部部長 平成17年6月 取締役 製造統括担当就任(現任)	—
取締役	資材担当	小林 正憲	昭和31年12月10日生	昭和52年4月 株式会社富士設計入社 昭和56年12月 当社入社 平成10年4月 計測機器部次長 平成11年4月 計測機器部部長 平成14年4月 第一製造部部長 平成15年9月 営業部技術サポート担当部長 平成17年6月 取締役 資材担当就任(現任)	2
取締役		赤星 祐二	昭和32年1月20日生	昭和56年4月 株式会社英国屋入社 昭和62年4月 クレスパール証券入社 平成4年10月 ゼロン・グループ入社 平成11年1月 ゼロン・キャピタル・ジャパン株式会社設立 代表取締役就任 平成12年3月 株式会社イビサ設立 代表取締役就任(現任) 平成15年6月 株式会社イッコー 取締役就任 平成16年6月 株式会社NDB(現ジェイ・ブリッジ株式会社) 取締役副社長就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	—
取締役		山本 健一郎	昭和37年10月9日生	昭和60年4月 和光証券株式会社(現新光証券株式会社)入社 平成12年4月 エンゼル証券株式会社入社 東京支店長 平成14年6月 同社 取締役就任 平成16年4月 フェニックスパートナー株式会社設立 代表取締役就任(現任) 平成16年6月 株式会社NDB(現ジェイ・ブリッジ株式会社) 監査役就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		堀 秀行	昭和47年5月3日	平成7年4月 日本火災海上保険株式会社(現 日本興亜損害保険株式会社)入 社 平成11年10月 ソニックス株式会社入社 平成16年4月 株式会社NDB(現ジェイ・プリ ッジ株式会社)入社 平成17年1月 同社常務執行役員 経営企画室 担当 平成17年5月 同社常務執行役員 経営企画室 長(現任) 平成16年6月 当社 取締役就任(現任)	—
常勤監査役		小海 真禪	昭和22年1月8日生	昭和40年4月 日響電機工業株式会社入社 昭和51年10月 当社入社 昭和63年4月 技術部 課長 平成12年5月 計測機器部 課長 平成13年6月 常勤監査役就任(現任)	78
監査役		藤田 世潤	昭和29年3月25日生	昭和52年10月 等松・青木監査法人(現 監査 法人トーマツ)入社 昭和61年7月 藤田会計事務所開設 代表就任 平成11年6月 当社監査役就任(現任) 平成12年6月 新創監査法人設立 代表社員就任(現任) 平成14年6月 株式会社バイテック 監査役就 任(現任) 平成16年5月 新創税理士法人設立 代表社員 就任(現任)	—
監査役		北田 幸三	昭和24年2月2日生	昭和54年3月 司法修習所終了 昭和54年4月 弁護士登録(横浜弁護士会) 昭和59年4月 北田法律事務所設立 代表就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					192

(注) 1. 取締役 赤星祐二、山本健一郎および堀秀行は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 藤田世潤および北田幸三は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上のためには、意思決定の迅速化による機動性の向上を図ると共に、経営の健全性の向上及び経営監督機能の強化と法令遵守（コンプライアンス）が重要であると認識しております。

この考えの基に、取締役の選任、報酬の決定、経営監視などに関し、公正透明な運営を図るための体制で臨んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①業務執行体制

イ. 取締役会

取締役会は、社内取締役4名、社外取締役2名、監査役は社内監査役1名、社外監査役2名で構成され（平成17年3月31日現在）、毎月1回の定例の取締役会の他、必要な場合は随時取締役会を招集し、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行っております。

ロ. 部長会議

取締役、部門長による会議を月2回開催し、年度計画に基づいた事業活動の進捗、計画達成のための営業、開発・製造などの戦略戦術を討議・検討・実施しております。

ハ. 早朝会議

社長を議長として、取締役及び関係する部門長による会議を毎日始業前に行い、営業、製造部門、管理部門の抱える問題点に対し、迅速な対応をする他、市場動向などの情報を検討し、その対処につき具体的に検討を行っております。

②経営監督体制

イ. 取締役会

取締役会は毎月1回の定例開催のほか、緊急かつ重要事項に関しては、随時随時に開催し、法令に定められた事項の決議や、経営に関する重要事項を決定するほか、取締役から業務執行状況について報告させ、その執行状況を監督しております。又、監査役は必ず出席し、重要な事項の決定に際しては、監査役の意見を参考にして意思決定をしております。

ロ. 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。社内監査役1名及び社外監査役2名による監査役会を毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な帳簿の閲覧、規定の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

会計監査人による監査報告会において、会計監査人より監査報告を受け、会計処理その他業務運営に関し問題がある場合は、取締役に提言し、是正勧告を行っております。

又、会社が実施する内部監査につきましては、「内部監査室」と連携し、内部監査室が実施する内部監査に同席し、内部監査情報を把握し、監査役として指摘すべき事項等に関しては、監査役会として提言を行っております。

ハ. 内部監査

内部監査室を社長の直属の組織とし、監査室長を責任者として、年間の監査計画を基に、原則として年2回部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い必要に応じて、改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

なお、内部監査にあたっては、重点監査項目については監査役と協議して、決定しております。

ニ. 業務を執行した会計監査人

当社の会計監査人は、監査法人トーマツであります。

業務を執行した社員は、金本 澄男氏及び津田 良洋氏の2名で、金本 澄男氏の継続業務監査年数は、8年であります。

又、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他1名で構成されております。

③社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(役員報酬および監査報酬)

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
社内取締役に支払った報酬	88,008千円	公認会計士法第2条第1	14,000千円
社外取締役に支払った報酬	3,600千円	項に基づく報酬	
監査役に支払った報酬	7,815千円		
計	99,423千円		

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」（平成16年1月30日内閣布令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第36期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第37期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,013,175		2,275,943	
2. 受取手形			186,591		93,426	
3. 売掛金			807,099		890,064	
4. 商品			1,709		1,688	
5. 原材料			104,440		84,892	
6. 仕掛品			182,837		169,463	
7. 前払費用			2,781		2,429	
8. その他			8,351		2,209	
流動資産合計			3,306,988	73.2	3,520,117	74.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	988,083		791,206		
減価償却累計額		447,871	540,212	331,994	459,212	
(2) 構築物		30,777		30,777		
減価償却累計額		13,887	16,889	15,695	15,081	
(3) 機械及び装置		110,340		110,340		
減価償却累計額		64,934	45,406	77,686	32,654	
(4) 車両運搬具		16,714		14,424		
減価償却累計額		11,986	4,728	9,615	4,808	
(5) 工具器具及び備品		803,300		813,914		
減価償却累計額		703,748	99,551	729,732	84,181	
(6) 土地	※1		375,622		369,052	
有形固定資産合計			1,082,411	24.0	964,992	20.5
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			21,111		21,111	
(2) ソフトウェア			7,543		9,867	
(3) 電話加入権			2,968		2,968	
(4) 水道施設利用権			2,179		1,933	
無形固定資産合計			33,803	0.8	35,880	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		77,689		166,104	
(2) その他		27,172		26,332	
(3) 貸倒引当金		△13,000		△12,359	
投資その他の資産合計		91,861	2.0	180,077	3.8
固定資産合計		1,208,075	26.8	1,180,949	25.1
資産合計		4,515,063	100.0	4,701,067	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		341,223		316,939	
2. 買掛金		180,523		126,498	
3. 一年内償還予定社債	※1	100,000		—	
4. 一年内返済予定長期借入金	※1	461,480		602,140	
5. 未払金		25,375		54,488	
6. 未払費用		34,011		29,530	
7. 未払法人税等		3,650		10,938	
8. 未払消費税等		—		12,001	
9. 前受金		909		1,250	
10. 預り金		7,481		6,197	
11. 賞与引当金		29,801		27,207	
流動負債合計		1,184,456	26.2	1,187,191	25.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	335,640		630,600	
2. 繰延税金負債		13,429		12,002	
3. 退職給付引当金		61,845		63,478	
4. 役員退職慰労引当金		115,464		115,464	
固定負債合計		526,379	11.7	821,545	17.5
負債合計		1,710,835	37.9	2,008,737	42.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,011,250	22.4		1,029,413	21.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,177,900			1,196,022		
資本剰余金合計			1,177,900	26.1		1,196,022	25.4
III 利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 別途積立金		569,100			369,100		
2. 当期末処分利益		26,781			80,660		
利益剰余金合計			595,881	13.2		449,760	9.6
IV その他有価証券評価差額 金			19,301	0.4		17,239	0.4
V 自己株式	※3		△104	△0.0		△104	△0.0
資本合計			2,804,227	62.1		2,692,330	57.3
負債・資本合計			4,515,063	100.0		4,701,067	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		2,355,441			2,738,606		
2. 商品売上高		3,924	2,359,366	100.0	4,461	2,743,068	100.0
II 売上原価							
1. 当期製品製造原価		1,941,302			2,331,364		
2. 期首商品たな卸高		1,688			1,709		
3. 当期商品仕入高		2,721			3,209		
合計		4,410			4,918		
4. 期末商品たな卸高		1,709			1,688		
5. 商品売上原価		2,700	1,944,003	82.4	3,230	2,334,594	85.1
売上総利益			415,363	17.6		408,473	14.9
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		547,443	23.2		457,617	16.7
営業損失			132,080	△5.6		49,144	△1.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		46			576		
2. 受取配当金		345			2,001		
3. 社宅家賃収入		5,185			4,642		
4. 未請求残高取崩益		—			2,940		
5. 生命保険配当金		1,106			439		
6. その他		2,431	9,115	0.4	1,076	11,676	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,612			10,361		
2. 社債利息		2,100			1,970		
3. その他		10	13,722	0.6	12	12,345	0.4
経常損失			136,687	△5.8		49,813	△1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		572	572	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	6,755			54,899		
2. 固定資産売却損	※4	—			4,905		
3. 会員権評価損		—	6,755	0.3	368	60,173	2.2
税引前当期純損失			142,870	△6.1		109,986	△4.0
法人税、住民税及び事業税		3,645			3,615		
法人税等調整額		117,332	120,977	5.1	—	3,615	0.1
当期純損失			263,847	△11.2		113,602	△4.1
前期繰越利益			290,628			194,263	
当期末処分利益			26,781			80,660	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,008,216	50.0	1,235,888	52.7
II 労務費		615,179	30.5	597,460	25.5
III 経費		394,389	19.5	511,825	21.8
当期総製造費用		2,017,785	100.0	2,345,174	100.0
期首仕掛品たな卸高		214,620		182,837	
合計		2,232,406		2,528,011	
期末仕掛品たな卸高	※2	182,837		169,463	
他勘定振替高		108,266		27,184	
当期製品製造原価		1,941,302		2,331,364	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 外注加工費 215,444千円 減価償却費 77,846千円 備品消耗品費 23,182千円	※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 外注加工費 330,722千円 減価償却費 66,249千円 備品消耗品費 25,577千円
※2. 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 研究開発費 108,266千円	※2. 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 研究開発費 27,184千円
3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。	3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		△142,870	△109,986
減価償却費		109,138	90,551
固定資産除却損		6,755	54,899
貸倒引当金の減少額		△1,129	△640
賞与引当金の減少額		△2,177	△2,594
退職給付引当金の増加額		10,473	1,633
受取利息及び受取配当金		△392	△2,577
支払利息及び社債利息		13,712	12,332
固定資産売却損		—	4,905
売上債権の減少額		546,460	10,200
たな卸資産の減少額		69,869	32,942
仕入債務の減少額		△221,926	△78,309
未払金の増加額 (△減少額)		△11,354	29,098
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△27,855	12,001
役員退職慰労引当金の増加額		10,130	—
その他		△5,293	9,799
小計		353,540	64,255
利息及び配当金の受取額		392	2,365
利息の支払額		△13,034	△13,035
法人税等の支払額		△4,344	△3,650
営業活動によるキャッシュ・フロー		336,555	49,935

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△43,412	△30,902
有形固定資産の売却による収入		—	2,405
無形固定資産の取得による支出		△2,100	△6,034
投資有価証券の売却等による収入		30,724	—
投資有価証券の取得による支出		△31,837	△91,904
投資活動におけるその他の収入 (△支出)		△27	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,653	△126,605
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		380,000	1,000,000
長期借入金返済による支出		△786,452	△564,380
社債の償還による支出		—	△100,000
株式の発行による収入		—	36,285
配当金の支払額		△54,317	△32,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		△460,769	339,402
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		△170,867	262,732
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,045,675	1,874,808
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,874,808	2,137,540

④【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			26,781		80,660
II 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		200,000	200,000	100,000	100,000
合計			226,781		180,660
III 利益処分量					
配当金		32,517	32,517	32,763	32,763
IV 次期繰越利益			194,263		147,896

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品……同左</p> <p>(2) 仕掛品……同左</p> <p>(3) 原材料……同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物………17年～38年</p> <p>機械及び装置…6年～11年</p> <p>工具器具及び備品…5年～20年</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>有形固定資産……定率法</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成15年9月2日の取締役会において、平成15年9月30日をもって当内規を廃止し、当中間期末における要支給額を退職時の要支給額とすることを決議いたしました。なお、下期においても内規が存在する場合の影響額は5,256千円であります。 当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年9月2日の取締役会において、平成15年9月30日をもって内規を廃止し、平成15年9月30日における要支給額を退職時の要支給額とすることを決議いたしました。 従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
生命保険配当金は営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することになりました。なお、前期は営業外収益「その他」に955千円含まれております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 建物 155,195千円 土地 196,003千円 計 351,198千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 357,600千円 1年内償還予定社債 100,000千円 計 457,600千円	※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 建物 143,697千円 土地 196,003千円 計 339,700千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 388,600千円 計 388,600千円
※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 14,880,000株 発行済株式総数 普通株式 5,420,000株	※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 14,880,000株 発行済株式総数 普通株式 5,461,000株
※3. 自己株式 当社が保有する自己株式は、普通株式360株であります。	※3. 自己株式 当社が保有する自己株式は、普通株式360株であります。
4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 19,301千円	4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 17,239千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、17.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、83.0%であります。</p> <p>主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,785千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">115,152千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,354千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,542千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,130千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">25,703千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">31,523千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,589千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">130,699千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 130,699千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,755千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	役員報酬	86,785千円	給料・賞与	115,152千円	賞与引当金繰入額	5,354千円	退職給付費用	4,542千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,130千円	福利厚生費	25,703千円	支払手数料	31,523千円	減価償却費	27,589千円	研究開発費	130,699千円	工具器具及び備品	6,755千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、23.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、76.2%であります。</p> <p>主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,423千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">105,213千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,118千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,155千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">23,154千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">29,713千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,301千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">52,161千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 52,161千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">53,946千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">483千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">54,899千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">590千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,170千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,905千円</td></tr> </table>	役員報酬	99,423千円	給料・賞与	105,213千円	賞与引当金繰入額	4,118千円	退職給付費用	1,155千円	福利厚生費	23,154千円	支払手数料	29,713千円	減価償却費	24,301千円	研究開発費	52,161千円	建物	53,946千円	車両運搬具	111千円	工具器具及び備品	358千円	その他	483千円	合計	54,899千円	建物	590千円	車両運搬具	144千円	土地	4,170千円	合計	4,905千円
役員報酬	86,785千円																																																						
給料・賞与	115,152千円																																																						
賞与引当金繰入額	5,354千円																																																						
退職給付費用	4,542千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,130千円																																																						
福利厚生費	25,703千円																																																						
支払手数料	31,523千円																																																						
減価償却費	27,589千円																																																						
研究開発費	130,699千円																																																						
工具器具及び備品	6,755千円																																																						
役員報酬	99,423千円																																																						
給料・賞与	105,213千円																																																						
賞与引当金繰入額	4,118千円																																																						
退職給付費用	1,155千円																																																						
福利厚生費	23,154千円																																																						
支払手数料	29,713千円																																																						
減価償却費	24,301千円																																																						
研究開発費	52,161千円																																																						
建物	53,946千円																																																						
車両運搬具	111千円																																																						
工具器具及び備品	358千円																																																						
その他	483千円																																																						
合計	54,899千円																																																						
建物	590千円																																																						
車両運搬具	144千円																																																						
土地	4,170千円																																																						
合計	4,905千円																																																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,013,175千円	現金及び預金勘定 2,275,943千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,367千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,403千円
現金及び現金同等物 <u>1,874,808千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,137,540千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	1,024千円
1年超	—千円
合計	1,024千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	株式	39,029	72,604	33,574	40,913	69,789	28,876
	投資信託	—	—	—	30,019	31,150	1,130
	小計	39,029	72,604	33,574	70,933	100,940	30,006
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		39,029	72,604	33,574	70,933	100,940	30,006

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる場合は、減損処理を行っております

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 30,724千円

売却益の合計額 724千円

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

前事業年度 (平成16年3月31日)

その他有価証券 非上場外国株式 貸借対照表計上額 5,085千円

当事業年度 (平成17年3月31日)

その他有価証券 非上場外国株式 貸借対照表計上額 5,163千円

非上場国内債券 貸借対照表計上額 60,000千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	60,000	—
合計	—	—	60,000	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務（千円）	61,845	63,478

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
退職給付費用の額（千円）	14,598	11,575

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入超過額 11,920</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 23,320</p> <p>役員退職慰労引当金 46,185</p> <p>棚卸資産評価損否認額 4,241</p> <p>繰越欠損金 179,043</p> <p>その他 27,060</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 291,775</p> <p>評価性引当金 Δ291,775</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ13,429</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 Δ13,429</p> <hr/> <p>繰延税金資産(△負債)の純額 Δ13,429</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入超過額 10,882</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 24,282</p> <p>役員退職慰労引当金 46,185</p> <p>棚卸資産評価損否認額 8,234</p> <p>減価償却費償却超過額 26,519</p> <p>繰越欠損金 198,224</p> <p>その他 18,429</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 332,759</p> <p>評価性引当金 Δ332,759</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ12,002</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 Δ12,002</p> <hr/> <p>繰延税金資産(△負債)の純額 Δ12,002</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率(調整) 42.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ0.7</p> <p>住民税均等割 Δ2.6</p> <p>評価性引当金の増加 Δ123.3</p> <p>その他 Δ0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ84.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率(調整) 40.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ2.3</p> <p>住民税均等割 Δ3.3</p> <p>評価性引当金の増加 Δ37.3</p> <p>その他 Δ0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ3.3</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	517円41銭	493円04銭
1株当たり当期純損失	48円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	20円90銭 同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失(千円)	263,847	113,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	263,847	113,602
普通株式の期中平均株式数(株)	5,419,640	5,433,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)2種類(目的となる株式の数136,000株)。 なお、ストックオプション制度の内容については、「第4「提出会社の状況」の1.「株式等の状況」の(2)「新株予約権等の状況」及び(7)「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)2種類(目的となる株式の数85,000株)。 同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	28,500	6,127
		(株)日興コーディアルグループ	20,000	10,720
		横河電機(株)	8,219	11,933
		(株)東芝	18,595	8,330
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	7	6,510
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8	5,808
		(株)横浜銀行	21,000	13,734
		日本無線(株)	16,816	6,625
		ニッコーム(株)	500	0
		日技城有限公司	250,000	5,163
計		363,645	74,953	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	5回 かながわ県民債 (7年)	60,000	60,000
計		60,000	60,000	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日興ワールドREITファンド	2,650	31,150
計		2,650	31,150	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	988,083	10,837	207,714	791,206	331,994	37,300	459,212
構築物	30,777	—	—	30,777	15,695	1,807	15,081
機械及び装置	110,340	—	—	110,340	77,686	12,751	32,654
車両運搬具	16,714	2,286	4,576	14,424	9,615	1,944	4,808
工具器具及び備品	803,300	17,779	7,165	813,914	729,732	32,790	84,181
土地	375,622	—	6,570	369,052	—	—	369,052
有形固定資産計	2,324,839	30,902	226,026	2,129,716	1,164,724	86,594	964,992
無形固定資産							
借地権	21,111	—	—	21,111	—	—	21,111
ソフトウェア	19,344	6,034	—	25,378	15,511	3,711	9,867
電話加入権	2,968	—	—	2,968	—	—	2,968
水道施設利用権	3,732	—	—	3,732	1,798	246	1,933
無形固定資産計	47,155	6,034	—	53,190	17,309	3,957	35,880
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額の主なものは、除却した山梨工場の建物178,196千円及び本社工場の建物23,918千円であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第1回物上担保付社債	平成10年 1月26日	100,000 (100,000)	—	年2.1%	担保付社債	平成17年 1月26日
合計	—	100,000 (100,000)	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	461,480	602,140	1.24	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	335,640	630,600	1.24	平成18年～20年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	797,120	1,232,740	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末の利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	384,050	246,550	—	—

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金 (千円)	1,011,250	18,163	—	1,029,413	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(5,420,000)	(41,000)	(—)	(5,461,000)
	普通株式 (千円)	1,011,250	18,163	—	1,029,413
	計 (株)	(5,420,000)	(41,000)	(—)	(5,461,000)
	計 (千円)	1,011,250	18,163	—	1,029,413
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,177,900	18,122	—	1,196,022
	その他の資本剰余金 (千円)	—	—	—	—
計 (千円)	1,177,900	18,122	—	1,196,022	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	—	—	—	—
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	569,100	—	200,000	369,100
	計 (千円)	569,100	—	200,000	369,100

(注) 1. 当期末における自己株式数は、360株であります。

2. 旧商法280条ノ19第1項の規定による新株発行によって、発行済株式の総数は合計で41,000株増加し、資本金は18,163千円、資本準備金は18,122千円増加しております。

3. 任意積立金の減少は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,000	—	640	—	12,359
賞与引当金	29,801	27,207	29,801	—	27,207
役員退職慰労引当金	115,464	—	—	—	115,464

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,648
預金の種類	
当座預金	1,027,218
普通預金	3,362
通知預金	1,050,000
定期預金	138,403
納税準備預金	54,823
別段預金	486
計	2,274,294
合計	2,275,943

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
横河エレクトロニクス・マニュファクチャリング(株)	20,909
(株)日光商會	16,968
日本電計(株)	7,023
日本電業工作(株)	6,436
横河電機(株)	5,646
その他	36,441
合計	93,426

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	27,826
" 5月	28,297
" 6月	17,959
" 7月	9,191
" 8月	10,151
合計	93,426

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日立国際電気	300,452
日本無線(株)	68,256
富士通(株)	56,003
ユーディナ・デバイス(株)	55,356
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	39,155
その他	370,840
合計	890,064

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
807,099	2,878,996	2,796,031	890,064	75.9	107.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等を含めております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
可変アッテネータ	844
その他	844
合計	1,688

ホ. 原材料

品目	金額 (千円)
電気材料	75,723
機工材料	9,169
合計	84,892

ヘ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
デバイス品	113,897
システム機器品	54,866
半導体組立	699
合計	169,463

② 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
宝電機工業(株)	23,655
名東電産(株)	16,724
(株)山一精工	16,227
(有)内製作所	13,309
(有)三原製作所	12,889
その他	234,132
合計	316,939

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	85,522
” 5月	92,668
” 6月	75,308
” 7月	63,440
合計	316,939

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
宝電機工業(株)	9,621
(有)ライフワーク	6,533
京セラ(株)	5,846
京星テック(株)	5,696
アールエフティ(株)	5,670
その他	93,130
合計	126,498

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第37期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年11月19日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年5月14日関東財務局長に提出。

「証券取引法」第24条の5第4項および「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成16年11月24日関東財務局長に提出。

「証券取引法」第24条の5第4項および「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成17年4月27日関東財務局長に提出。

「証券取引法」第24条の5第4項および「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成17年5月6日関東財務局長に提出。

「証券取引法」第24条の5第4項および「企業内容の開示に関する内閣府令」第19条第2項第4号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社多摩川電子

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小野 敏幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川電子の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川電子の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社多摩川電子

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金本 澄男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川電子の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川電子の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。